



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	223,948	△3.2	26,090	△6.0	29,115	△4.3	22,455	14.0
2022年3月期	231,461	20.5	27,748	153.1	30,421	124.5	19,703	133.1

（注）包括利益 2023年3月期 30,702百万円（20.4%） 2022年3月期 25,491百万円（△17.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	281.09	280.46	10.7	7.7	11.7
2022年3月期	242.55	241.94	10.0	8.4	12.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 62百万円 2022年3月期 228百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	385,791	228,945	56.3	2,737.57
2022年3月期	373,720	213,945	54.4	2,519.25

（参考）自己資本 2023年3月期 217,337百万円 2022年3月期 203,476百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29,816	△4,572	△20,525	46,521
2022年3月期	31,418	△5,879	△10,267	40,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	38.00	—	59.00	97.00	7,850	40.0	4.0
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	7,964	35.6	3.8
2024年3月期（予想）	—	50.50	—	50.50	101.00		64.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,250	△18.8	7,000	△60.4	8,850	△53.8	5,700	△61.4	71.80
通期	200,000	△10.7	14,500	△44.4	18,100	△37.8	12,400	△44.8	156.19

（注）次期予想の詳細につきましては、（添付資料）4ページの「1.（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社には該当いたしません。当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社（当社孫会社）であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料)19ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	79,997,315株	2022年3月期	81,431,915株
2023年3月期	606,749株	2022年3月期	663,172株
2023年3月期	79,885,358株	2022年3月期	81,233,785株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(参考資料)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、国内においては個人消費や設備投資が緩やかに持ち直した一方、ウクライナ情勢に端を発する原材料・資源価格の高騰に伴う物価上昇や世界経済の減速懸念の影響により、景気は一進一退の状況が続きました。海外においては、米国では、景気は持ち直しましたが、急速な金融引締めによる下振れリスクが高まりました。また中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で景気が減速した後、ゼロコロナ政策の終了による景気回復が見られたものの力強さを欠きました。

物流業界では、倉庫貨物の保管残高は前期を上回って推移しましたが、荷動きは概ね前期並みとなりました。海運業界では、コンテナ市況の高騰が緩やかになり、その後は世界的なインフレ等の影響で荷動きが減速し、市況は落ち込みました。不動産賃貸業界では、オフィスビルの空室率は上昇基調が続き、賃料水準は緩やかな下落傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当期が最終年度となる中期経営計画で掲げた事業基盤の強靭化を更に推し進め、物流及び不動産の両事業の収益力強化を目指し、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫で定温設備を強化するなど、施設の高機能化による多様な物流サービスの提供に努めたほか、静岡県袋井市において新倉庫の建設を進めました。また、情報通信技術の活用により、輸出入通関事務のデジタル化を推進するなど、荷捌業務の効率化に取り組んでおります。海外においては、タイで新倉庫建設に着手したほか、米国ではテキサス州に新たな拠点を開設するなど、国際物流ネットワークの拡充を図りました。

不動産事業では、大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

また、当社グループの最適な事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc. の全株式及び当社連結子会社SW Maritime 1, Inc. 等全4社が保有する船舶を2022年6月にシンガポールの海運会社であるSwire Shipping Pte. Ltd. 及びその関係会社に譲渡いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、国内では倉庫貨物の取扱いが堅調であったほか、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となりましたが、Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社が第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外されたことにより、海運事業収入が大幅に減少したことから、営業収益は2,239億48百万円（前期比3.2%減）、営業利益は260億9千万円（前期比6.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金が増加したものの、291億15百万円（前期比4.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益等の計上により、224億55百万円（前期比14.0%増）となりました。

なお、中期経営計画の業績目標である営業収益2,100億円及び営業利益120億円は、前期に引き続き達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は304億15百万円（前期比5.3%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌の収益が微増となったことから、港湾運送収入は323億75百万円（前期比0.2%増）となりました。

国際輸送業では、海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったことに加え、海外子会社では米国を中心に業績が好調に推移し、また円安効果もあり増収となったことから、国際輸送収

入は702億52百万円（前期比21.0%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送が堅調であったことなどにより、陸上運送ほか収入は606億62百万円（前期比2.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,937億6百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は、156億35百万円（同9.3%増）となりました。

（海運事業）

海運事業では、Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社の業績が第1四半期連結会計期間の3か月分の反映にとどまったため、営業収益は214億68百万円（前期比52.9%減）、営業利益は102億95百万円（同21.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、前期及び当期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は前期並みの106億74百万円（前期比0.01%増）、営業利益は減価償却費の増加などにより、51億87百万円（同2.1%減）となりました。

（注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益19億1百万円（前期31億45百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等50億27百万円（前期50億4百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	178,347百万円	193,706百万円	15,359百万円	8.6
（倉庫収入）	(28,888)	(30,415)	(1,527)	(5.3)
（港湾運送収入）	(32,297)	(32,375)	(77)	(0.2)
（国際輸送収入）	(58,038)	(70,252)	(12,214)	(21.0)
（陸上運送ほか収入）	(59,122)	(60,662)	(1,540)	(2.6)
海運事業	45,585	21,468	△24,117	△52.9
（海運事業収入）	(45,585)	(21,468)	(△24,117)	(△52.9)
不動産事業	10,673	10,674	0	0.0
（不動産事業収入）	(10,673)	(10,674)	(0)	(0.0)
計	234,606	225,849	△8,756	△3.7
セグメント間内部営業収益	△3,145	△1,901	1,243	—
純営業収益	231,461	223,948	△7,512	△3.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、Westwood Shipping Lines, Inc.等の連結範囲からの除外に伴い「受取手形及び営業未収入金」等が減少したものの、同社株式及び船舶の売却による「現金及び預金」、「その他流動資産（未収入金）」の増加等により、前期末比3.2%増の3,857億91百万円となりました。

(負債)

負債合計は、社債の償還等により、前期末比1.8%減の1,568億45百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比7.0%増の2,289億45百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、298億16百万円の増加（前期は314億18百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や子会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、45億72百万円の減少（前期は58億79百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、社債の償還及び自己株式の取得等により、205億25百万円の減少（前期は102億67百万円の減少）となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（9億63百万円）を加えた全体で56億81百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、465億21百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れが重荷となり、回復の鈍化が懸念されます。世界経済は、長期化する物価高が需要の低下を招いて景気減速が危惧されるなど、先行き不透明感が高まっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きの回復が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や米中対立などにより荷動きは低迷するおそれがあります。不動産賃貸業界におきましては、今後も大型の新築ビルの竣工が続く予定であり、都心部の空室率は上昇基調となり、賃料水準は下落傾向を示すものと予想されます。

このような情勢のもと、物流事業においては倉庫貨物の取扱いは引き続き堅調に推移する一方、国際輸送貨物の取扱いの減速が予想されます。また、海上運賃相場の正常化に伴う減収のほか、経費面におきましては人件費や動力光熱費等の増加が見込まれます。不動産事業においては、賃貸用不動産の新規取得に伴う賃料の増加等の一方、減価償却費の増加や取得時一時税金の発生が見込まれます。また、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するため、2022年6月に海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式及び当社連結子会社SW Maritime 1, Inc.等全4社が保有する船舶を譲渡し、海運事業から撤退いたしました。

この結果、当社グループの次期の営業収益は当期を10.7%下回る2,000億円、営業利益は当期を

44.4%下回る145億円、経常利益は当期を37.8%下回る181億円を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画に掲げた政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上が見込まれるものの、当期を44.8%下回る124億円を予想しております。

なお、2024年3月期から報告セグメントを「物流事業」「海運事業」「不動産事業」の3セグメントから「物流事業」「不動産事業」の2セグメントに変更しており、「海運事業」を含まない当期実績と次期予想の比較は以下のとおりです。

海運事業を含まない当期実績と次期予想の比較 (単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
営業収益	203,800	200,000	△3,800	△1.9%
営業利益	15,795	14,500	△1,295	△8.2%
経常利益	19,433	18,100	△1,333	△6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,715	12,400	1,684	15.7%

(注) 海運事業を含まない当期実績の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当社の試算に基づいた金額であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当)

当社は2022年度を最終年度とする3か年の中期経営計画において、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間中の増配継続を目指すこととしており、また、経済情勢及び財務状態等を勘案のうえ、自己株式を機動的に取得することとしておりました。

この方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、前期実績に比べ3円増配の1株につき100円とし、実施済みの中間配当金50円を差し引いた期末配当金は1株につき50円とさせていただきます。また、当期は1,434千株、約30億円の自己株式を取得し、2023年3月にその全量を消却いたしました。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

(次期の配当)

当社は2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、剰余金の配当については1株につき年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率(DOE: Dividend on Equity) 3.5%~4.0%を目安として実施する方針としております。

このような方針のもと、次期の年間配当金につきましては、1株につき101円(中間・期末ともに1株につき50円50銭)とさせていただきます。

なお、本中期経営計画におきましても、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に実施することとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当社は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しつつ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 43,067	※2 48,994
受取手形及び営業未収入金	27,065	22,961
販売用不動産	20	2,894
仕掛品	1	1
その他	9,654	17,335
貸倒引当金	△160	△170
流動資産合計	79,648	92,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 89,262	※1 86,570
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,216	※1 5,657
船舶（純額）	※1 4,121	※1 467
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,014	※1 1,007
土地	64,899	63,289
建設仮勘定	835	5,627
その他（純額）	※1 2,309	※1 3,448
有形固定資産合計	※2 168,660	※2 166,069
無形固定資産		
のれん	8	—
借地権	5,140	5,138
ソフトウェア	1,158	1,622
その他	272	205
無形固定資産合計	6,580	6,966
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※5 110,631	※2,※5 112,674
長期貸付金	444	279
繰延税金資産	633	1,089
その他	7,396	6,909
貸倒引当金	△275	△214
投資その他の資産合計	118,830	120,739
固定資産合計	294,071	293,774
資産合計	373,720	385,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,880	12,250
短期借入金	※ ₂ 5,496	※ ₂ 13,416
1年内償還予定の社債	6,000	—
コマーシャル・ペーパー	3,500	5,000
未払法人税等	4,089	7,038
賞与引当金	1,988	1,451
その他	11,342	11,637
流動負債合計	48,297	50,794
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	※ ₂ 24,103	16,995
繰延税金負債	27,448	28,009
役員退職慰労引当金	79	76
退職給付に係る負債	4,235	4,335
長期預り金	7,835	7,820
その他	774	1,813
固定負債合計	111,476	106,050
負債合計	159,774	156,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,343	12,347
利益剰余金	120,659	131,554
自己株式	△1,062	△1,171
株主資本合計	146,863	157,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,437	54,920
為替換算調整勘定	2,685	4,154
退職給付に係る調整累計額	489	608
その他の包括利益累計額合計	56,613	59,684
新株予約権	246	217
非支配株主持分	10,222	11,391
純資産合計	213,945	228,945
負債純資産合計	373,720	385,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	28,887	30,415
港湾運送収入	31,774	32,229
国際輸送収入	58,038	70,250
陸上運送収入	46,372	47,726
海運収入	43,608	20,324
物流施設賃貸収入	6,073	6,093
不動産賃貸収入	10,033	10,006
その他	6,673	6,902
営業収益合計	231,461	223,948
営業原価		
作業諸費	134,413	129,493
人件費	25,326	26,411
賃借料	12,129	10,360
租税公課	2,308	2,418
減価償却費	9,419	9,548
その他	9,437	10,103
営業原価合計	193,034	188,335
営業総利益	38,426	35,613
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	6,010	5,132
賞与引当金繰入額	394	429
退職給付費用	217	191
のれん償却額	17	22
その他	4,038	3,747
販売費及び一般管理費合計	10,678	9,522
営業利益	27,748	26,090
営業外収益		
受取利息	54	70
受取配当金	2,717	3,564
持分法による投資利益	228	62
その他	563	416
営業外収益合計	3,564	4,113
営業外費用		
支払利息	342	335
為替差損	—	128
支払手数料	106	467
その他	442	155
営業外費用合計	891	1,088
経常利益	30,421	29,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	840
投資有価証券売却益	1,616	249
関係会社株式売却益	—	13,184
為替換算調整勘定取崩益	41	—
特別利益合計	1,686	14,274
特別損失		
固定資産除却損	324	429
減損損失	※ 1,082	※ 1,434
事業構造改善費用	—	64
訴訟関連費用	—	217
損害補償費用	—	84
特別損失合計	1,406	2,231
税金等調整前当期純利益	30,702	41,159
法人税、住民税及び事業税	6,773	13,368
法人税等調整額	614	△68
法人税等合計	7,387	13,299
当期純利益	23,314	27,859
非支配株主に帰属する当期純利益	3,611	5,404
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	22,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,314	27,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,480
為替換算調整勘定	707	1,025
退職給付に係る調整額	△298	119
持分法適用会社に対する持分相当額	389	218
その他の包括利益合計	※ 2,176	※ 2,843
包括利益	25,491	30,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,007	25,526
非支配株主に係る包括利益	3,484	5,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,341	108,444	△1,060	134,649
会計方針の変更による累積的影響額			△80		△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,922	12,341	108,364	△1,060	134,569
当期変動額					
剰余金の配当			△5,055		△5,055
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
自己株式の取得				△2,501	△2,501
自己株式の処分		1	△11	157	148
自己株式の消却			△2,341	2,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	12,294	△2	12,294
当期末残高	14,922	12,343	120,659	△1,062	146,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,997	196,241
会計方針の変更による累積的影響額						△5	△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,991	196,156
当期変動額							
剰余金の配当							△5,055
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
自己株式の取得							△2,501
自己株式の処分							148
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	1,251	△298	2,303	△39	3,230	5,495
当期変動額合計	1,351	1,251	△298	2,303	△39	3,230	17,789
当期末残高	53,437	2,685	489	56,613	246	10,222	213,945

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,343	120,659	△1,062	146,863
当期変動額					
剰余金の配当			△8,760		△8,760
親会社株主に帰属する当期純利益			22,455		22,455
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分			△13	106	93
自己株式の消却			△2,786	2,786	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	10,894	△109	10,789
当期末残高	14,922	12,347	131,554	△1,171	157,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,437	2,685	489	56,613	246	10,222	213,945
当期変動額							
剰余金の配当							△8,760
親会社株主に帰属する当期純利益							22,455
自己株式の取得							△3,001
自己株式の処分							93
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	1,468	119	3,070	△29	1,168	4,210
当期変動額合計	1,483	1,468	119	3,070	△29	1,168	15,000
当期末残高	54,920	4,154	608	59,684	217	11,391	228,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,702	41,159
減価償却費	9,853	10,010
減損損失	1,082	1,434
のれん償却額	17	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△538
受取利息及び受取配当金	△2,771	△3,635
支払利息	342	335
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△62
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△840
固定資産除却損	324	429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,616	△249
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,184
支払手数料	—	467
為替換算調整勘定取崩益	△41	—
訴訟関連費用	—	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,880	675
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,776	515
預り金の増減額 (△は減少)	979	461
その他	△915	△1,765
小計	33,970	35,699
利息及び配当金の受取額	3,007	3,673
利息の支払額	△340	△342
訴訟関連費用の支払額	—	△220
法人税等の支払額	△5,218	△8,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,418	29,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,801	△2,045
定期預金の払戻による収入	2,170	1,870
有形固定資産の取得による支出	△6,213	△11,853
有形固定資産の売却による収入	33	※ ³ 4,366
無形固定資産の取得による支出	△550	△987
投資有価証券の取得による支出	△1,058	△59
投資有価証券の売却による収入	1,707	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※ ² 3,909
関係会社の清算による収入	—	178
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	25	29
その他	△191	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,879	△4,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,341	1,801
短期借入金の返済による支出	△5,965	△1,836
長期借入れによる収入	5,770	2,650
長期借入金の返済による支出	△7,109	△1,803
社債の償還による支出	—	△6,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,500	△18,500
自己株式の売却による収入	49	4
自己株式の取得による支出	△2,501	△3,003
配当金の支払額	△5,054	△8,755
非支配株主への配当金の支払額	△259	△4,010
その他	△1,037	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,267	△20,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,567	5,681
現金及び現金同等物の期首残高	25,272	40,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,840	※1 46,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、J－W e S c o ㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.) , Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S' pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲 (中国) 有限公司、香港住友倉儲有限公司

なお、2022年6月に当社の子会社であるJ－W e S c o ㈱は、保有するその子会社 (当社孫会社) であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、Westwood Shipping Lines, Inc.及び同社の子会社2社を第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。また、新たに子会社となった1社を当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

なお、清算が終了した1社を第2四半期連結会計期間末に持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか) 及び関連会社 (アメリカンターミナルサービス㈱ほか) はそれぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主に移動平均法による原価法

②棚卸資産（販売用不動産、仕掛品）

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の「収益認識に関する会計基準」に定める顧客との契約から生じる収益（以下、「顧客との契約から生じる収益」）に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ. 不動産事業

主に不動産を賃貸及び管理する業務を行っております。不動産賃貸業務の収益は、リース取引であるため、「顧客との契約から生じる収益」の範囲外となります。不動産管理業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。

ハ. 海運事業

主に船舶を使用する貨物運送業務を行っております。当該業務は、海上輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、海上輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

- a. ヘッジ手段…為替予約
- b. ヘッジ対象…外貨建債権

③ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額	4,235	4,335

退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。前連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,612百万円であり、当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,923百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「寄付金」312百万円、「その他」130百万円は、「その他」442百万円として組み替えております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、不動産事業の事業領域を不動産販売事業に拡大するため、一部の有形固定資産の保有目的を賃貸用から販売用に変更し、有形固定資産2,848百万円を販売用不動産に振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	191,288百万円	191,370百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預金	255百万円	225百万円
有形固定資産	503百万円	57百万円
投資有価証券	364百万円	459百万円
計	1,123百万円	742百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	152百万円	85百万円
長期借入金	1,093百万円	－百万円
計	1,245百万円	85百万円

3. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	625百万円	544百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度17百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	27百万円

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	6,454百万円	6,517百万円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	埼玉県羽生市	土地	1,082

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当該土地におきましては、遊休資産となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
不動産事業	東京都	土地、建物及び構築物	1,261
	福岡県	土地	173
合計			1,434

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

東京都に所有する上記資産につきましては、固定資産から販売用不動産に振り替えるにあたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、販売用不動産に振り替えた資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。また、福岡県に所有する上記資産につきましては、地価の下落のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,602百万円	2,380百万円
組替調整額	△1,615	△248
税効果調整前	1,987	2,131
税効果額	△609	△650
その他有価証券評価差額金	1,378	1,480
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,333	2,534
組替調整額	△83	△2,052
税効果調整前	1,250	482
税効果額	△542	542
為替換算調整勘定	707	1,025
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△192	373
組替調整額	△237	△202
税効果調整前	△430	171
税効果額	131	△52
退職給付に係る調整額	△298	119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	389	218
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	389	218
その他の包括利益合計	2,176	2,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	82,886	—	1,454	81,431
自己株式				
普通株式(注)2、3	765	1,455	1,558	663

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,454千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,454千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558千株は、自己株式の消却による減少1,454千株、新株予約権の権利行使による減少66千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少37千株、単元未満株式の買取請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,084	38.0	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	利益剰余金	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	81,431	—	1,434	79,997
自己株式				
普通株式(注) 2、3	663	1,435	1,492	606

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,434千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,435千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,434千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,492千株は、自己株式の消却による減少1,434千株、新株予約権の権利行使による減少27千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少30千株、単元未満株式の買取請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	3,994	50.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,969	利益剰余金	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	43,067百万円	48,994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,227百万円	△2,472百万円
現金及び現金同等物	40,840百万円	46,521百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却によりWestwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	13,984百万円
固定資産	1,828百万円
流動負債	△7,526百万円
固定負債	△119百万円
為替換算調整勘定	△2,052百万円
関係会社株式売却益	13,184百万円
株式の売却価額	19,299百万円
現金及び現金同等物 (注)	△7,792百万円
売却価額のうち未収額	△7,240百万円
株式売却に伴う支払手数料	△447百万円
支払手数料のうち未払額	90百万円
差引：売却による収入	3,909百万円

(注) Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社の第1四半期連結会計期間末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

※3. 当連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」のうち、船舶の売却による収入は4,062百万円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,703	24,151	77,551
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	589	636	△46
合計		102,292	24,787	77,505

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	104,225	24,554	79,671
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	61	96	△34
合計		104,287	24,651	79,636

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,701	1,616	—

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	445	249	0

(企業結合等関係)

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、その子会社（当社孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ会社（Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」）の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社（Swire Shipping Pte.Ltd. 以下、「スワイヤー社」）の米国における関係会社SSPL US 社（SSPL US Inc. 以下、スワイヤー社とSSPL US社を総称して「スワイヤーグループ」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SSPL US Inc.

(2) 分離した事業の内容

Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社（海運事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者に譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、2022年4月28日にスワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が継続されることを前提に、株式の譲渡を行うことに合意しました。

(4) 事業分離日

2022年6月29日（米国西海岸標準時）

みなし譲渡日 2022年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡価額全額145百万米ドルに基づき算定した関係会社株式売却益13,184百万円を計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債等の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,984百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,828百万円</u>
資産合計	15,812百万円
流動負債	7,526百万円
<u>固定負債</u>	<u>119百万円</u>
負債合計	7,645百万円
純資産合計	8,166百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>2,052百万円</u>
連結上の帳簿価額	6,114百万円

(3) 会計処理

譲渡価額全額145百万米ドルと当該株式の連結上の帳簿価額との差額13,184百万円を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海運事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	19,545百万円
営業利益	9,272百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,254百万円(営業利益に計上)、固定資産除却損103百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,018百万円(営業利益に計上)、減損損失1,434百万円及び固定資産除却損219百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	60,776	61,654
期中増減額	878	△4,127
期末残高	61,654	57,526
期末時価	128,650	122,509

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事、賃貸用収益物件取得等)3,264百万円であり、主な減少額は減価償却費2,370百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用収益物件取得、賃貸用オフィスビル改修工事等)2,683百万円であり、主な減少額は減価償却費2,422百万円、賃貸等不動産から販売用不動産への振替2,846百万円、及び減損損失1,434百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業等の「不動産事業」を推進しております。また、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っておりましたが、2022年6月にWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却し、第1四半期連結会計期間末に同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。このため、当社は「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	177,717	43,608	10,135	231,461	—	231,461
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	629	1,977	538	3,145	△3,145	—
計	178,347	45,585	10,673	234,606	△3,145	231,461
セグメント利益	14,303	13,152	5,296	32,753	△5,004	27,748
セグメント資産	182,116	20,029	47,524	249,670	124,049	373,720
その他の項目						
減価償却費	6,746	366	2,125	9,237	616	9,853
のれんの償却額	17	—	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	6,398	—	—	6,398	—	6,398
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,781	70	3,807	8,659	639	9,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,004百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,928百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額124,049百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は124,687百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額639百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	193,521	20,324	10,102	223,948	—	223,948
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	185	1,144	571	1,901	△1,901	—
計	193,706	21,468	10,674	225,849	△1,901	223,948
セグメント利益	15,635	10,295	5,187	31,117	△5,027	26,090
セグメント資産	187,027	18,688	47,638	253,354	132,436	385,791
その他の項目						
減価償却費	7,050	154	2,169	9,374	636	10,010
のれんの償却額	22	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	6,461	—	—	6,461	—	6,461
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,365	0	3,771	12,138	839	12,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△5,027百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△5,242百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額132,436百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は132,825百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額839百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519.25円	2,737.57円
1株当たり当期純利益	242.55円	281.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	241.94円	280.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,703	22,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,703	22,455
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,233,785	79,885,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	206,362	180,415
(うち新株予約権 (株))	(206,362)	(180,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,945	228,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,468	11,608
(うち新株予約権 (百万円))	(246)	(217)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(10,222)	(11,391)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	203,476	217,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数 (株)	80,768,743	79,390,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

1. セグメント別営業収益及び営業利益の当期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	178,347	193,706	15,359	8.6%
海運事業	45,585	21,468	△24,117	△52.9%
不動産事業	10,673	10,674	0	0.0%
計	234,606	225,849	△8,756	△3.7%
セグメント間 内部営業収益	△3,145	△1,901	1,243	—
純営業収益	231,461	223,948	△7,512	△3.2%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	14,303	15,635	1,332	9.3%
海運事業	13,152	10,295	△2,857	△21.7%
不動産事業	5,296	5,187	△109	△2.1%
計	32,753	31,117	△1,635	△5.0%
調整額	△5,004	△5,027	△22	—
営業利益	27,748	26,090	△1,658	△6.0%

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の当期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	178,347	193,706	15,359	8.6%
不動産事業	10,673	10,674	0	0.0%
計	189,020	204,380	15,360	8.1%
セグメント間 内部営業収益	△547	△580	△32	—
純営業収益	188,473	203,800	15,327	8.1%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	14,303	15,635	1,332	9.3%
不動産事業	5,296	5,187	△109	△2.1%
計	19,600	20,822	1,222	6.2%
調整額	△5,004	△5,027	△22	—
営業利益	14,595	15,795	1,199	8.2%

2. セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	193,706	189,400	△4,306	△2.2%
海運事業	21,468	—	△21,468	—
不動産事業	10,674	11,200	525	4.9%
計	225,849	200,600	△25,249	△11.2%
セグメント間 内部営業収益	△1,901	△600	1,301	—
純営業収益	223,948	200,000	△23,948	△10.7%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	15,635	15,050	△585	△3.7%
海運事業	10,295	—	△10,295	—
不動産事業	5,187	5,100	△87	△1.7%
計	31,117	20,150	△10,967	△35.2%
調整額	△5,027	△5,650	△622	—
営業利益	26,090	14,500	△11,590	△44.4%

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	193,706	189,400	△4,306	△2.2%
不動産事業	10,674	11,200	525	4.9%
計	204,380	200,600	△3,780	△1.8%
セグメント間 内部営業収益	△580	△600	△19	—
純営業収益	203,800	200,000	△3,800	△1.9%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当期実績 (A)	次期予想 (B)	増 減(B)-(A)	
			金 額	比 率
物流事業	15,635	15,050	△585	△3.7%
不動産事業	5,187	5,100	△87	△1.7%
計	20,822	20,150	△672	△3.2%
調整額	△5,027	△5,650	△622	—
営業利益	15,795	14,500	△1,295	△8.2%